

中小企業ぎふ

Vol.694

2025年1月25日 隔月25日発行

岐阜県中小企業団体中央会

岐阜市数田南5丁目14番53号
OKBふれあい会館9階

☎ 058-277-1100

HP <http://www.chuokai-gifu.or.jp>

連携の力で無限の可能性にチャレンジ!
～中央会は、組合・中小企業の変革・挑戦を応援します～



平野木材株式会社の敷地内にある広葉樹（丸太・一枚板）

組合紹介 2～3

美濃手すき和紙協同組合

クローズアップ企業 4～5

岐阜木材流通団地協同組合 組合員
「平野木材株式会社」

専門家コラム

「今をどう見る～生き残りツールとしての情報」 6～7

中央会の活動 8～11

- ・会長新春インタビュー
- ・中小企業省力化投資補助金セミナーを開催
- ・外国人技能実習制度適正化講習会を開催
- ・事業承継セミナーを開催
- ・組合士協会 視察研修を開催
- ・青年中央会 視察研修を開催
- ・育児・介護休業法の改正と事業者求められる対応セミナーを開催
- ・コスト削減・業務効率化セミナーを開催
- ・生成AI活用セミナーを開催

組合等の活動 11～14

- ・(協)岐阜関刃物会館
岐阜大学との産官学連携事業「切れ味試験」を実施
- ・岐阜県管設備工業(協)災害情報伝達訓練の実施
- ・岐阜県管設備工業(協)県立国際たくみアカデミーへ管材料を寄贈
- ・(協)岐阜市土産品協会「鮎まつり」を開催
- ・TTTHREE(協)多治見市と災害時連携協定の締結
- ・岐阜県中古自動車販売(商工)
関商工高校の生徒へ車のメンテナンス請負を実施
- ・泉陶磁器工業(協)
令和6年度「岐阜県地域子ども支援賞」を受賞
- ・岐阜県室内装飾事業(協)児童養護施設へカーテン寄贈
- ・岐阜県陶磁器工業(協連)美濃焼新春見本市の開催
- ・多治見陶磁器卸商業(協)
創立130周年記念式典・懇親会を開催

全国の先進組合事例 15

- ・旭川家具工業(協)

景況レポート 16

インフォメーション 17

- ・新春 職員集合写真
- ・DXについて知ろう

年賀広告 18～22

組合 紹介

こんな活動をしています！

本会は、多種多様な業種・業態の組合等が会員となっており、これが本会の特徴でもあります。各組合がその特徴を活かし日々活動が続けていますので、皆様の仲間を紹介します。



美濃手すき和紙協同組合

- 理事長 鈴木 竹久
- 組合員数 16名
- 設立年月 1983年4月
- 住所 美濃市蔵生1851番地の3
美濃和紙の里会館内
- TEL 0575-37-4711

ユネスコ無形文化遺産

「和紙」日本の手漉和紙技術を継承する職人達

◆組合の歴史・活動

■40年を超える組合、そして美濃和紙の歴史



鈴木理事長と市原事務局長

当組合は、美濃市内の手すき和紙職人が集まって昭和58年4月に設立した組合です。設立から2年後の昭和60年に「美濃和紙」が国の伝統工芸品に指定されました。組合の歴史

は40年ほどですが、まずは我々が扱う美濃和紙の歴史についてご紹介します。

美濃和紙の歴史は古く、奈良県にある正倉院には日本最古の紙として、大宝2年(702年)の美濃、筑前、豊前3国の戸籍用紙が所蔵されています。このことから美濃和紙は1,300年以上の歴史を有するとされています。

平安時代には、京都の貴族や僧侶たちの手紙などに利用され、江戸時代には、障子紙として使われるなど、最高級の紙として幕府御用達でした。また、提灯やうちわなどの工芸品にも用いられるようになり、明治時代には、ウィーンやパリの万国博覧会にも出品され、海外でも紹介されました。

そして、本美濃紙は昭和44年に国の重要無形文化財に指定され、平成26年には、その手漉和紙技術がユネスコ無形文化遺産に登録されました。本美濃紙とは、美濃和紙の中でも重要無形文化財指定の材料と道具を使い、認められた職人が漉いた和紙で、当組合でも一部の組合員しか漉くことが出来ない貴重なものです。

また、平成21年には美濃和紙が地域団体商標に登録されたのを機に、商標の維持・管理を行う美濃和紙ブランド協同組合に加入し、美濃和紙ブランドの価値向上に努めています。

■伝統を守りつつバラエティーに富む美濃手すき和紙の魅力

美濃和紙の魅力は、柔らかみのある繊細な風合いをもちな

がら、強靱で耐久性があり、薄くムラがないことです。美濃和紙には、「本美濃紙・美濃手すき和紙・美濃機械すき和紙」の3つのブランドがあり、それぞれ厳しい基準をクリアして認定された製品だけがMブランドマークを表示することができます。

美濃手すき和紙の紙すき工程は、本美濃紙とほぼ同様ですが、使用する原料は楮(こうぞ)だけではなく、三桠(みつまた)や、雁皮(がんび)があります。また、乾燥させる時に、天日干しのほかに乾燥機を使用することもあります。その安全性や厳しいエコロジー基準をクリアした品質の高さが自慢です。美濃手すき和紙は、【産地】美濃市で漉かれたものの、【生産者】当組合の組合員、【原料】国内産の原料のみを使用し、【製法】流し漉きにより製造したものとしており、この厳格な基準によりブランド価値を高めています。

そして、作られる製品も、障子紙や表具用紙など伝統的なものだけでなく、アイデアを凝らした独創的なものや若い感性が光る作品まで、未来へと繋がる創意工夫された新商品が次々と生み出されています。

■組合事業について

国の「伝統工芸品産業支援補助金」の活用をはじめ、県や市などの支援も受けながら様々な事業に取り組んでいます。

(1) 美濃和紙製品の販売

組合事務局がある「美濃和紙の里会館」や東京の伝統工芸品産業振興協会の青山スクエアなどで美濃手すき和紙と関連商品を販売しています。また、東京にある小津ギャラリーでの展示会や見本帳の作成なども行いながら、業界のPRに努めています。



美濃和紙の里会館売店

(2) 若手人材・職人の育成

先人たちから受け継がれ、培われてきた「手すき和紙技術」を継承し、後世に残すため、紙漉き職人の後継者となる人材を募集し、その育成や仕事として自立できるような支援をしています。当組合も高齢化が進んでいるのも事実ですが、この10年で3名の若者らが仲間として加わってくれました。

(3) 美濃手漉き和紙の啓発

美濃市総合フェア等のイベントにおいて、本物の美濃和紙に触れていただくため、こだわりの紙すき体験を実施しています。また、毎年、地元の牧谷小学校では、生徒が自身の卒業証書を紙漉きで制作しています。伝統ある紙漉き技術を自ら体験することで、美濃和紙産地としての誇りなど様々な想いを感じ取ってもらえればと期待しつつ、我々も楽しく指導しています。

その他にも、和紙の材料となる楮や、「ねべし」と呼ばれる「トロロアオイ」などの共同購買、県知事表彰に使用される賞状の制作などを行っています。

■組合の活動方針

当組合の活動方針は、①伝統工芸品産業支援補助金を活用しつつ、組合員の相互協調、意思確認のもとに事業を推進していくこと、②産地振興、後継者の育成と確保、需要の開拓により産地の活性化を目指すこと、としています。残念ながら、和紙の需要は減少傾向にあり、また全国的に見ても高齢化に伴う職人の減少が続いています。当組合も同様で、国や県、市などの力も借りながら組合運営を続けているのも事実で、ホームページやECサイトの構築、商品紹介カタログの作成、Mブランドへのサポートなど、様々な形で応援を受けて活動しています。

■特色ある組合活動

(1)那須楮の生産現場での協力(良質な楮の確保)について

美濃和紙の生産には、原料となる良質な楮の確保が欠かせません。日本有数の楮生産地は、茨城県大子町の“那須楮”や、高知県の“土佐楮”が有名ですが、生産農家の減少が生産量にも影響し、業界が抱える課題となっています。そこで、当組合としても安定した楮確保の必要性もあって、組合員の中から有志を募って大子町まで足を運び、生育時期の作業をお手伝いしています。今では、農家さんとも友好関係を築けています。

また、当組合では伝統作業として、水温6度の透き通った板取川で、楮の「寒ざらし」を行っています。楮の皮を水に数日間浸して漂白し、不純物を取り除くもので、現在は工房内の水槽で行うのが一般的ですが、伝統技法を継承しようと、年1回、川での作業を続けています。毎年、新聞等で紹介されますが、今年も1月10日に作業を行いました。



寒ざらしの様子

(2)東京オリンピック&パラリンピック表彰状の制作について

新型コロナウイルスの影響で1年延期された東京オリンピック&パラリンピックですが、当組合では、入賞者に贈られる表彰状の作成を担わせて頂きました。組合員には“世界に美濃和紙の底力を見せよう”と発破をかけ、ベテランから若手まで同一の品質に保つため事前研修を行いながら、組合員一丸となって約4千4百枚の紙漉きを行いました。結果、若手職人の手すき技術が大きく向上したと感じています。

(3)美濃産「楮」活用にに向けた取り組みについて

美濃市内で生育した楮を使って美濃和紙を漉くことにもチャレンジしています。現在、市内2箇所楮を作っています。美濃楮の生産には、より品質の良い楮が安定して生産できるよう、県産業技術総合センターの皆様をはじめ、多くの方々がサポートしてくれています。

◆組合が目指す方向性とは

■令和時代は“温故知新”

1,300年の歴史を持つ美濃和紙は、古来より現代に至るまで高い品質を保ち続け、いつの時代も高い評価を受けてきました。こうした中で、美濃手すき和紙は、日本の伝統的な生活スタイルや、現代生活の様々なシーンで使用され、また、世界の文化財修復の現場でも活躍しています。そして、新しい試みに挑戦する若手職人も増え、透かし模様や独特なデザインの新商品を共同で開発するなど、新規需要の創出も数多く見られるようになり、今後の展開を期待しているところです。

この貴重な伝統の技と素晴らしい文化を大切に次の世代に継続させるため、守るべき所は守りながら、新しい用途・商品にも挑戦していかなければなりません。まさに“温故知新”です。これからも美濃手すき和紙は、職人の手により、伝統と多様性を尊びながら、未来に向かって発展していきたいと思ひます。



和紙を漉く鈴木豊美氏

業界豆知識

手漉き和紙で使う道具について



手すき和紙道具(漉桁)

手すき和紙は、多くの道具が使われています。そして、その道具を作る職人さんも存在します。手すき和紙職人の技術が目撃されがちですが、こうした道具を製造してくれる職人さんの支えがあって我々が漉く手すき和紙は成り立っています。しかし、道具を作る職人さんも少なくなっているため、全国各地にある和紙産地が困っています。

まず、漉き舟(すきふね)は、原料の繊維と水、そして練り(トロロアオイ)を入れる道具です。皆さんがよく目にする道具だと思います。次に、漉桁(すけた)は、竹ひごや萱(かや)ひごを使って編まれた簀(す)に桁を取り付けた道具で、和紙の用途に合わせて様々な大きさがあります。これもお馴染みの道具で、職人が手に持ち、漉き舟の中に漉桁を沈め

ながら和紙を漉いていきます。そして、この漉桁にも種類があります。竹ひごの繋ぎ方で「そぎ」、「つき」、「かぎ」があり、本美濃紙は、「そぎ」又は「かぎ」で作られた漉桁を使う必要があります。

その他にも、楮などの材料を煮る釜や、煮た原料をほぐす打解機、漉いた紙を乾燥させる際に使用する馬刷毛(うまばけ)など、どれも和紙づくりに欠かせない道具です。

美濃和紙の里会館では、手すき和紙の体験が出来ますので、是非、お越しください。

クローズアップ企業

岐阜木材流通団地協同組合

平野木材株式会社

《企業概要》所在地 岐阜県各務原市須衛町7丁目63番地

電話 058-384-7711

代表 代表取締役 平野 健一

主な事業 木材の卸売業



平野木材株式会社の外観

世界の広葉樹の丸太を専門に扱う 木材卸売業者

◎ 御社のこれまでの沿革についてご紹介ください。

◆変化する時代に応じた事業展開と挑戦



平野代表

当社は1963年の設立以来、家具や建築の内装材として使用される広葉樹を中心に取り扱いまわりました。創業当初は個別販売方式を採用していましたが、1970年代に木材需要の高まりを受け、事業者向けの定例市を開始。この取り組みにより、商品価格の適正化と多くのお客様に木材を提供できる仕組みを構築しました。

1990年には、家具メーカーをはじめとする取引先からの需要拡大に対応するため、製材業者との連携を強化し、製材の販売も開始しました。同時に、定例市を専門業者以外にも開放することで、木材の魅力を広く発信する場へと発展させました。

2000年代には国産材の小径木化により、内装材や広葉樹の一枚板等の需要に応じきれなくなる等の課題に直面しましたが、2005年より海外産材の取扱いを開始。商品ラインナップを拡充することで、多様化するニーズに対応してきました。近年では中国市場の開拓を推進し、日本材の魅力を発信する国際的な事業展開を進めています。

「市場やニーズは日々変化する」という認識のもと、これからも柔軟な対応と挑戦を続けていきたいと考えています。

◎ 御社の特徴や方針を教えてください。

◆広葉樹に宿る本物の価値を届けるために

広葉樹は、美しい木目や豊かな色味が特徴で、仕上げや塗装を施すことで独特の高級感を引き出せるため、家具や内装材として非常に適した木材です。一方で、密度が高く乾燥が難しいという特性があり、乾燥中に割れや反りが発生しやすいという課題を伴います。これを防ぐには、温度や湿度の細やかな調整を行い、木材一つひとつに合わせた丁寧な管理が求められます。このような手間と技術を要するプロセスは大変ですが、その分、広葉樹特有の美しさと耐久

性を最大限に引き出せる喜びがあります。

同時に、仕入れる木材の品質を見極めることも重要です。木材は生きた素材であり、同じ樹種でも育成環境や状態によって品質が大きく異なります。そのため、私たちは必ず現地に足を運び、一本一本を丁寧に確認しながら仕入れ先と密にコミュニケーションを取ることで、最良の木材を選定しています。この取り組みが、高品質な木材をお客様に届け、信頼関係を築く基盤となっています。

私たちは、木材の特性に寄り添ったプロセスに職人としての誇りを持ち続けています。確実な品質管理を通じて、広葉樹の魅力をより多くの方々に届け、「本物」の価値を実感していただけるよう、これからも努力を続けてまいります。

◆広葉樹の魅力を届ける定例市の開催

当社では毎月、広葉樹の丸太や製材品を販売する定例市を開催しており、最近ではSNSの発信をきっかけに若い職人や一般の方々にもご参加いただけるようになりました。



毎月開催している市売りの様子

広葉樹専門の市を定期的に開催している企業は全国的にも少なく、この取り組みが木材業界や広葉樹の魅力に対する関心を高めるきっかけとなることを期待しています。特に、若い世代の方々に広葉樹の特性や可能性を知ってもらえる場としても、重要な役割を果たしていると感じています。

また、定例市は木材の販売だけでなく、職人同士の交流や情報交換の場としても活用されており、新たな技術やアイデアの発展にも繋がっています。これからも、広葉樹の魅力を発信し、業界全体を盛り上げる取り組みとして継続していきたいと考えています。

◆中国市場への挑戦と日本材の魅力発信

当社は、中国市場への進出を積極的に進めています。

日本国内では、高価な国産材、特に高級家具に使われる広葉樹の需要が低迷している一方、中国では急速な経済成長等を追い風に、日本の丁寧で繊細な技術や高品質な木材に対する評価が高まっています。特に富裕層を中心に、日本材への関心と需要が急速に拡大しています。

こうした市場の変化を受け、当社では現地の建築会社と

協力し、2023年より中国南通市で日本材のせり売り事業をはじめました。これまでに5回開催し、毎回順調な売上を記録するとともに、新規のお客様との出会いも増えています。広葉樹の美しさや高い品質を理解してくださるお客様との繋がりが広がり、確かな手ごたえを感じています。

また、このオークションは単なる販売機会にとどまらず、日本材の魅力を中国市場に広く伝える場としても機能しています。現地の需要に対応しつつ、日本の木材業界全体の発展にも貢献できるよう、今後もこの取り組みを継続・発展させていきたいと考えています。



南通市のスタッフとお客様

◎経営していく上で大切にしていることはありますか？

◆社員なくして会社の成長なし

事業を継続する上で、何より大切なものは「人」だと私は考えています。

私は根っからの職人肌で、木材の目利きや現場仕事には自信がありますが、経理や細かなやりとりに関しては苦手な、いわゆる「木材バカ」なんです。伯父から事業を引き継いだ当初も、経営に関する知識は皆無で、優秀なスタッフに何度も助けられてきました。最近始めた中国向けの事業でも、現地とのやりとりを任せられるスタッフのおかげでスムーズに進められています。人間にはそれぞれ得意なこともあれば苦手なこともあるのが当たり前です。私のように大ざっぱな性格の人間がいる一方で、細かいことに気づき、支えてくれる人がある。どちらが欠けても、組織は成り立たないと思います。

令和の時代に適切な表現かどうか分かりませんが、私は社員を「家族」と思って接しています。一人ひとりとしっかり対話し、適材適所で力を発揮できる環境をつくる。それによって、社員同士が支え合い、私自身も自制心が働き、会社が成り立っているのだと実感しています。

◎組合に期待することは何ですか？

◆木材事業者が集まる団地の魅力を発信

木材事業者が集まるこの団地は、業界内でも貴重な存在です。せっかくこれだけ多くの事業者が集積している場所ですので、地域の方々や業界外の方にも広くその存在を知ってもらい、木材や木の仕事の魅力を感じていただける場としてさらに発展してほしいと期待しています。

当社が行っている定例市も、木材や職人の技術に触れる機会として、この団地の魅力発信に貢献できればと考えています。組合の皆様と協力しながら、業界の未来を切り拓いていきたいと思っています。

◎御社の今後の展望、抱負をお聞かせください。

◆技術の伝承と利益の両立

木材卸業界において、木の価値を正確に見極める「木の目利き」は非常に貴重な存在です。木材は同じ品種、同じ山で育った木であっても、一本一本が異なる特徴を持ち、生育環境の違いによってその表情が大きく変わります。これは木材の魅力ですが、その特性を理解し、適切に選定することは難しさを伴います。しかし、こうした技術を持つ職人が年々減少しており、その重要性がますます高まっています。

日本国内では少子高齢化が進んでおり、木材業界もその影響を受けています。こうした状況の中、私たちは企業の継続のみならず、業界全体の発展を目指すために、海外市場への進出が不可欠だと考えています。売上を増加させることはもちろん重要ですが、私たちが目指すのは「日本の木材の魅力」を海外の人々に伝えることです。これにより、業界全体の盛り上がり、木材の価値がより広く認識されることを期待しています。

職人は古来の技法にこだわりがちですが、時代の変化に柔軟に対応し、次世代へと技術や文化を継承することが重要です。長い年月をかけて培われた技術や文化が失われてしまうのは非常に惜しいことです。変化を恐れず、新しいアイデアや手法を取り入れることが、木材業界の未来に繋がります。次世代への技術の継承を可能にすると信じています。

【組合概要】

岐阜木材流通団地協同組合

組合住所 岐阜県各務原市須衛町7丁目51番地

代表理事 平野 健一（平野木材株式会社）

組合員数：9名

主な事業：団地の維持管理

今をどう見る～生き残りツールとしての情報

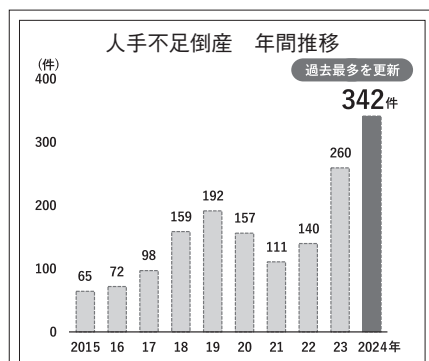
このコーナーでは、神戸国際大学経済学部 中村智彦教授より折々に感じておられる組合・中小企業向けの有益な情報についてご執筆いただきます。組合運営、企業経営にお役立てください。

深刻化する人手不足。どう若手社員に接していくか。

◆ 人手不足倒産の増加

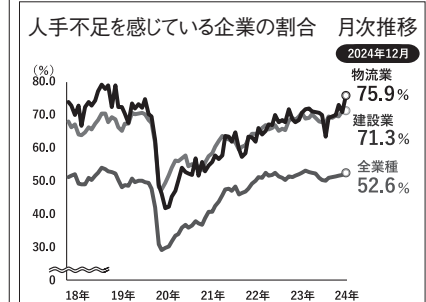
企業の担当者と話をしていると、今年の新年の休暇明けに若い社員の退職が相次いだと嘆く声が聞こえて来ました。しかし、それはこれまでのように「近頃の若い者は…」というボヤキでは済まない状況になっています。

近年、日本では人手不足が深刻化し、それに伴う倒産件数が増加しています。帝国データバンクによると、2024年には、「人手不足倒産」が前年比約1.3倍の342件に達し、過去最多を更新しました。



このうち、建設業が99件と全体の約3割を占め、物流業も46件と高水準で、「2024年問題」に直面した両業種が全体の4割を超える結果となっています。

さらに、2024年の企業全体の倒産件数は11年ぶりに1万件を超え、1万6件となりました。この増加は、円安によるコスト高騰や人手不足が中小企業の経営を圧迫したことが主な要因とされています。



出所：帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査(2024年10月)」
(2024年11月13日発表)を再編加工

◆ 対策は提示されているが、そう簡単には

人手不足を感じている企業の割合も、コロナ禍以降、増加傾向にあります。特に物流業や建設業などでは、7割を超える企業で人手不足を感じている状況です。

人手不足倒産の現状は、日本経済全体に影響を及ぼす深刻な課題であり、企業ごとの取り組みだけでは、もはや対応できないとされています。

人手不足倒産の増加は、労働力人口の減少や働き方の多様化、DX(デジタルトランスフォーメーション)への対応の遅れなど、複合的な要因が絡み合っています。特に中小企業や労働集約型産業では、従業員の高齢化や採用難が倒産の主要因として指摘されています。

中小企業においても労働環境の改善、給与水準の向上、

外国人労働者の活用、リスクリング(職業能力の再開発・再教育)の推進など、多角的な対策を講じることが求められています。特に、柔軟な働き方の導入や適切な賃金設定は、人材の定着や採用難の解消に効果的とされています。

しかし、現実にはそう簡単にはいきません。

◆ 新卒三年後の離職率は5割を超している

「とうとううちでも出ました。」苦笑いしながら話したのは、ある地方自治体です。出たと言うのは、退職代行による退職者です。

2025年の正月明け、退職代行業が盛況だというニュースが流れました。もしかすると、この記事をお読みになっている経営者や人事担当者の中には、退職代行業からの電話で、社員の退職を通告されたという方もいるかも知れません。それほど、一般化してしまっているようです。

「余計な感情論にならなくて良かったし、辞めたい者を引き留めることはできませんからねえ。ただ、直接、相談でもしてきてくれなかったのは、経営者としては寂しい気持ちがありました。」そう話すのは、東京都内で中小企業を経営する男性です。

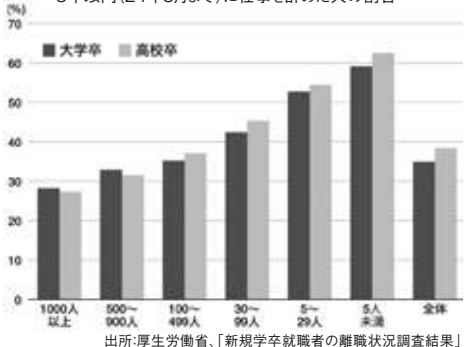
厚生労働省の発表によると、2021年3月に学校を卒業し、3年以内(24年3月まで)に仕事を辞めた人の割合「3年以内離職率」は、企業規模が小さくなるほど高くなり、29人以下の企業では、高校卒業、大学卒業ともに5割を超えています。特に5人以下の企業では、6割が退職してしまっています。

「新卒後数年で辞める社員にも頭を痛めています。コロナ禍前の求職難の時に入社した社員の中には、いわゆる不本意入社で、中堅になったところで、他社に引き抜かれる例も出ていて、中小企業にとっては受難の時期です。」こう話すのは、中部地方のある中小企業経営者です。

一方で、「入社して、1、2年ではまだ技術や知識を習得したとは言い難いと、私などは思うのですが、なんの相談もなく辞めて行ってしまう。とても残念な気持ちになります。」このように話す首都圏の中小企業経営者もいます。

多くの中小企業経営者が指摘するのは、若い社員とのコミュニケーションの難しさです。

事業所規模別の3年以内離職率(2021年3月卒業者)
2021年3月に学校を卒業し、
3年以内(24年3月まで)に仕事を辞めた人の割合



出所：厚生労働省、「新規学卒就職者の離職状況調査結果」

◆ 回転寿司屋にアルバイトが集まる理由

正社員だけではなく、アルバイトやパートなども確保するのが難しくなっています。ところが私のゼミの学生たちが面白いことを言ったのです。

「回転寿司屋のアルバイトに最近、これまで接客業などは避けていた内気な学生が応募しているんですよ。」

回転寿司屋では、コロナ禍から積極的にDXを導入し、予約、入店、注文、精算の一連の流れが自動化されていることには、多くの方も気が付いているでしょう。

これまでとは異なり、客は人と話す必要がほとんどなく、飲食を済ませてしまえる。飲食店経営者に話を聞くと、他にも効果があるといえます。

「店員が注文を聞くという方式で無くなったことで、トラブルが激減しているのです。これまでは言った、言わない、聞いた、聞かないというトラブルは、客が自分で端末機から注文することで、ほとんど無くなりました。そして、キッチンへの注文の間違いも無くなりました。」

回転寿司屋などでは、いち早くDXを進めた結果、従業員の働き方が大きく変化したのです。これまでのように客に接する必要が大きく減り、客とのトラブルも少なくなったことで、これまで接客などが不得意だった若者や学生たちがアルバイトに行くようになったのです。

コロナ前と後で自身のコミュニケーション力に変化はありますか

			変化あり	向上・改善	低下・悪化
			(%)		
全体			1,200	73.8	26.2
性別	男性	600	77.8	22.2	15.5
	女性	600	70.0	30.0	23.7
年齢 (10歳未満)	15歳以上20歳未満	200	80.5	19.5	27.5
	20歳以上30歳未満	200	72.0	28.0	18.0
	30歳以上40歳未満	200	78.0	22.0	18.0
	40歳以上50歳未満	200	77.0	23.0	10.5
	50歳以上60歳未満	200	76.0	24.0	19.0
	60歳以上70歳未満	200	79.5	20.5	18.0
性別×年齢 (10歳未満)	男性×15歳以上20歳未満	100	85.0	15.0	22.0
	男性×20歳以上30歳未満	100	77.0	23.0	14.0
	男性×30歳以上40歳未満	100	77.0	23.0	18.0
	男性×40歳以上50歳未満	100	83.0	17.0	10.0
	男性×50歳以上60歳未満	100	81.0	19.0	14.0
	男性×60歳以上70歳未満	100	84.0	16.0	15.0
	女性×15歳以上20歳未満	100	58.0	42.0	33.0
	女性×20歳以上30歳未満	100	67.0	33.0	22.0
	女性×30歳以上40歳未満	100	79.0	21.0	18.0
	女性×40歳以上50歳未満	100	71.0	29.0	23.0
	女性×50歳以上60歳未満	100	72.0	28.0	25.0
	女性×60歳以上70歳未満	100	75.0	25.0	21.0

出所:株式会社グローコム、「コロナ禍が日本人のコミュニケーションに与える影響について」、2022年7月

◆ コミュニケーション力不足を自覚する若者たち

株式会社グローコムが発表した若者のコミュニケーション力についての調査をみると、15歳以上20歳未満の男性の22%、

女性では33%がコロナ禍の前と後で、コミュニケーション力が低下したと回答しています。

ある大学生は、「学生同士でも、コロナ禍を高校時代に過ごした世代が大学生になり、他の人と話をしたり、一緒に何かをやったりするのが苦手な人が増えているよねと話しています。サークルやクラブなどの活動でも、自分たち自身で問題を感じることが多いです」と話します。

彼らを受け入れる側である企業としては、そうした人材が今後しばらくは続くということを自覚せざるを得ないでしょう。

利益率を高めるには

・販売単価の改善	営業力の強化
・新規顧客開拓	
・継続率(リピート率)の改善	経営管理力の強化
・変動率の見直し	
・借入金利の見直し	現場力の強化
・人件費の見直し(人員削減でも削減でもない)	
・無駄な経費を削減する	
・計画的な設備投資	

出所:著者作成

◆ 回転寿司屋から学ぶことは

「業界が違う」という方もいるでしょうが、回転寿司屋から学ぶこともあるのではないのでしょうか。

つまり、DXの積極的な導入によって、機械ができることは機械に任せることで、業務の効率化と標準化を行い、これまでとは異なった人材を確保することが可能になっている事例です。

中小企業にとって、利益率を高めることは、最低賃金の上昇などもあり、不可欠になっています。利益率を高めるためには、営業力の強化、経営管理力の強化、現場力の強化の3つの強化が必要です。

回転寿司屋の事例は、この中の現場力の強化だと言えます。そして、それは人材確保にも大きな役割を果たすことが理解できるのです。

人手不足は、残念ながら、今後も改善する見込みは少ないとされています。中小企業だから仕方がないという発想では、生き残ることが困難なのです。DXの導入に当たっては費用ももちろんのこと、経営者自身や今いる従業員からの反発も大きな支障となります。しかし、経営者と従業員が、現状をよく認識し、DX導入を進める必要があると言えます。

経営者のみなさんは、一度、従業員を回転寿司屋に誘って、自社のDX導入について、話し合ってみると言うのはどうでしょうか。意外なところに、解決策、対策を見出せるかもしれません。



中村 智彦
(なかむら ともしこ)

【ホームページ】<http://monodukuri.jp/>

【常勤】神戸国際大学経済学部 教授

【非常勤】関西大学商学部 非常勤講師・愛知工科大学工学部 非常勤講師

【専門】中小企業論・地域経済論

【略歴】昭和39年 東京都生まれ

昭和63年 上智大学文学部卒業

平成12年 名古屋大学大学院国際開発研究科博士課程修了 (学術博士・名古屋大学)

【活動】総務省地域創造力アドバイザー・京都府向日市ふるさと創生計画委員会座長
東京都北区ネスト赤羽支援機能拡充検討委員会座長・山形県川西町第5次総合計画アドバイザー
ヤフー!ニュース <https://news.yahoo.co.jp/byline/nakamuratomohiko>

会長新春インタビュー



新春インタビューに答える傍島会長

あけましておめでとうございます。年頭にあたり会員の皆様方に謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

国内経済は、企業の設備投資と高水準の賃上げにより、停滞から成長への転換点を迎えています。一方で、国際情勢の緊迫化や円安による原材料、エネルギー価格の高騰・高止まりの中、十分な価格転嫁が進まないことに加え、人手不足がより深刻となるなど、中小企業・小規模事業者の経営環境は、引き続き厳しい状況下にあります。

こうした中、国の礎である中小企業・小規模事業者が持続的に成長していくことが、地域経済の発展・活力向上にとって必要不可欠であり、そのためには“中小企業の連携”により経営資源を補完・補強し共同で活路開拓を進める取り組みが、今、改めて重視されるべきと感じています。

中央会は、本年で70周年を迎えます。中小企業連携組織の専門支援機関として、連携による経営資源の相互補完や新たな価値の創造、生産性の向上、事業の再構築など、自己変革に挑戦する組合・組合員を積極的に支援してまいります。

本年は、設備投資や事業承継のあり方を中心に、中小企業が自らの将来構想をいかに描くかが問われる節目の年になると思います。組合・中小企業の皆様にとって、輝かしい年となりますことを心からお祈り申し上げまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

『連携の力で無限の可能性にチャレンジ！』

～中央会は、組合・中小企業の変革・挑戦を応援します～

❖中央会の活動と方針

『連携の力で無限の可能性にチャレンジ！～中央会は、組合・中小企業の変革・挑戦を応援します～』を引き続きスローガンに掲げています。“直接対話により現場の生の声を活かし、新たな価値創造に向けた支援”を行動原理として、社会の変化へ柔軟に対応し、新たな時代に向けて自己変革に挑戦する組合・中小企業のお役に立てるよう、本会が持つ多様な施策やノウハウを通じて積極的に支援してまいります。

重点的な取り組みとして、深刻化している人手不足に対応するため人材確保・定着への支援を行う他、組合・企業間連携の促進と新たな連携組織の創出に努めます。また、本会が昭和30年11月に設立され、本年で70周年を迎えるにあたり、新たな決意のもと70周年記念事業を行います。中小企業組合の更なる発展に向けて結集しビジョンを共有する機会とすることで、組織化推進と中小企業の振興に向けた取り組みを強化してまいります。

具体的には、組合・組合員企業の課題に伴走しオーダーメイドで解決プランの提案や支援、新たに企業交流会や事業承継啓発事業やウェルビーイング経営を学ぶセミナーなどの支援を進めてまいります。

加えて、産業構造やビジネス環境の変化への対応として、組合や企業の間接部門の生産性を高めるためのDXスタートアップ支援や自動車産業の次世代対応への支援、人手不足解消に効果のある省力化製品の導入支援を行うなど、中小企業の将来を見据えた事業を積極的に行ってまいります。

令和7年度重点事業

1. 組合・企業間連携の促進と新たな連携組織の創出
2. 人材確保・育成・定着と経営の承継への支援
3. 自動車EV化やDX推進などビジネス環境の変化を見据えた支援
4. ものづくり補助金にかかる地域事務局の運営
5. 省力化投資補助金にかかる地域事務局の運営

中小企業省力化投資補助金セミナーを開催

中央会主体で運営する「省力化投資補助金事務局」は、11月19日に岐阜市民会館で「中小企業省力化投資補助金セミナー」を開催し、63名が参加した。

本会 川本専務理事より「補助を受ける側・省力化製品を提供する側の双方にメリットのある仕組みが特徴であり、多くの事業者にも活用してもらいたい」との冒頭挨拶に続き、第1部の講演会では、「中小機構の支援施策のご紹介～人手不足・省力化対策～」をテーマに、「省力化投資」は人手不足の緩和だけでなく売上高増加にも貢献できる取り組みであると解説があった。第2部では、「省力化投資補助金」の制度に関する概要説明及び省力化投資補助金ホームページの活用方法について、第3部では、フローチャートを用いた応募交付申請の説明や採択・交付決定後の流れについて説明があった。

講師は、第1部は(独)中小企業基盤整備機構 中部本部 笠井裕太氏が、第2部・第3部は全国事務局担当者が務めた。

セミナー後に開催された個別相談会には、多くの相談申込みがあり、活発な質疑・意見交換がされた。



セミナーの様子

外国人技能実習制度適正化講習会を開催

中央会は、11月25日に「外国人技能実習制度適正化講習会」を開催し、ホテルグランヴェール岐山会場及びオンライン合わせて60名が参加した。

講習会は2部構成で行われ、第1部では、「岐阜県より各種施策情報等のお知らせ」として、岐阜県の担当者より県内在住外国人向けの各種施策等について情報提供があった。第2部では、「技能実習制度運用要領の改正点と改善勧告・指導を受けた場合の適切な対応方法」をテーマに、Linolaパートナーズ法律事務所代表弁護士 片岡邦弘氏が講師を務めた。

片岡氏は、技能実習制度運用要領の改正ポイントを解説した他、事例を用いて改善勧告・指導を受けた際の適切な対応について説明を行った。



講習会の様子

事業承継セミナーを開催

中央会は、11月26日にホテルグランヴェール岐山において、「事業承継の現実～当事者のリアルな声から学ぶ成功へのポイント～」をテーマとした事業承継セミナーを開催し、11名が参加した。

セミナーは岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターの協力により実施し、講師は、全体説明について同センター 事務長の志村隆雄氏、親族内承継について承継コーディネーターの関谷好一氏、第三者承継についてサブマネージャーの小澤孝氏が務めた。

セミナーでは、親族内承継と第三者承継それぞれの事例について、当事者にインタビューした動画を上映し、リアルな声から事業承継のポイントを学んだ。

志村氏は、「事業承継を円滑に行うためには、早期に着手し、支援機関や専門家の協力を得ながら、承継後の経営を見据えた計画的な取り組みを進める事が重要である」と説明した。また、関谷氏、小澤氏からは、親族内承継、第三者承継のメリット・デメリットや進め方等について説明があった。

セミナー終了後には個別相談会を実施した。



セミナーの様子

県中小企業組合士協会 「先進事例視察研修」を実施

県中小企業組合士協会（高橋淳会長）は、11月28日～29日に先進事例視察研修を行い、会員5名で大阪府を訪問した。

1日目は、日本敷物団地協同組合（堺市）を訪問し、組合概要等の説明を受けた後、組員2社（比楽紡績（株）、村上敷物（株））を視察した。その後、大阪市内に移動し、大阪管工機材商業協同組合を訪問し、組合事業について意見交換を行った。夜には、大阪府中小企業組合士協会と合同交流会を実施し、参加者同士の交流を図った。

2日目は、カップヌードルミュージアム大阪池田の施設見学を行った。

参加者からは、「訪問した両組合には組合士が在籍しており刺激になった。福利厚生事業や人材確保事業について知見を広げることができた」との声があった。



視察の様子(村上敷物(株))

青年中央会 視察研修を実施

県中小企業青年中央会（古田聡会長）は、12月10日に視察研修事業を実施し、会員6名が岐阜県本巣市にある住友大阪セメント（株）岐阜工場を訪問した。

同社は国内市場で第3位を誇る大手セメントメーカーであり、岐阜工場では年間約110万トンのセメントを生産し、中部圏や関西圏に供給している。また、産業廃棄物のセメント材料としての再利用など、循環型社会の実現に向けた取り組みも積極的に行っている。

今回の視察では、同社の資源循環や環境保全に関する取り組みについて説明を受けた後、セメント製造施設を見学した。

参加者からは、「産業廃棄物を有効活用する取り組みに感銘を受けた」「セメント製造の現場を直接見学でき、業界への理解が深まった」といった声が寄せられた。



工場内見学の様子

育児・介護休業法の改正と事業者求められる対応セミナーを開催

中央会は、12月12日に令和6年度制度改正等の課題解決環境整備事業（全国中央会委託事業）の一環で「育児・介護休業法の改正」をテーマとしたセミナーを開催し、ホテルグランヴェール岐山会場、オンライン合わせて15名が参加した。

講師は、社会保険労務士法人ASADAYA CREATE 特定社会保険労務士 吉岡かおり氏が務め、改正点（子の看護休暇の取得事由拡大、小学校就学前の子を養育する労働者への残業免除等）について細部にわたり説明があった。

令和7年4月1日から「育児・介護休業法」が改正され、仕事と育児・介護の両立支援が強化される。吉岡氏は、「今回の改正は、育児や介護に関する休みを増やそうという内容ではなく、働きやすい環境を作り、仕事と育児・介護を両立しやすくすることが目的となっている。」と話した。



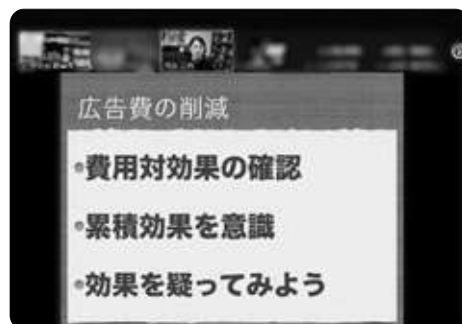
セミナーの様子

コスト削減・業務効率化セミナーを開催

中央会は、12月16日にオンライン配信で「中小企業・小規模事業者のためのコスト削減・業務効率化セミナー～経費削減・業務見直しの方法・知っておきたい補助金について～」を開催した。

講師は河合中小企業診断士・社会保険労務士事務所 代表の河合正尚氏が務めた。

河合氏は、「昨今の原材料等の高騰により、あらゆるものの物価が上昇しているが、価格転嫁を行えている企業は約4割である。価格転嫁以外の対応として経費削減や業務の効率化が求められているが、効果が薄い経費削減策は社員からの反発や士気の低下を招くといったマイナス面が多い。上手くいくポイントは“小さな成功体験の積み重ね”“進捗の見える化”“成果の還元”“今までの当たり前を疑う”ことで、社員全員に当事者意識を持たせることが重要である」と解説した。



オンラインで解説する河合講師

生成AI活用セミナーを開催

中央会は、12月17日にホテルグランヴェール岐山で「生成AI活用セミナー」を開催し、42名が参加した。

講師はジャイロ総合コンサルティング株式会社の代表取締役社長 渋谷雄大氏（中小企業診断士）が務めた。

セミナーでは、業務効率化を図るために役に立つ、生成AIサービスについて、文章の真偽検証、プレゼンテーション資料、文字起こし、議事録作成、画像や動画の生成など具体的な活用法を実演解説した。

渋谷氏は、「単純作業だけではなく、頭を使う仕事もAIに置き換わる時代が来る」と解説。生成AIの登場により、従来のビジネスモデルが大きく変化しつつあるため、顧客の変化に対応できなければ企業は生き残れないとした。



生成AI活用法を紹介する講師

組合等活動

岐阜大学との産官学連携事業「切れ味試験」を実施

協同組合岐阜関刃物会館（田中彰理事長）

協同組合岐阜関刃物会館は岐阜大学との連携事業で、10月31日に関市の岐阜県産業技術総合センターにおいて、「切れ味試験」を実施した。当日は学生のほか、刃物メーカー7社13人が参加した。

組合は、昨年8月に岐阜大学と「産学連携に関する包括協定」を締結しており、10年以上かけて共同研究を進める。この試験は産官学連携事業の刃物学演習（5演習、11日間）の一環。刃物学では、刃物に特化した知識や技術などを学び、刃物業界で活躍できる人材育成を進めるほか、共同で加工技術や新素材の開発などに取り組む。

また、来年度から岐阜大学で刃物学を体系的に学べるカリキュラムを正式に開講することになっており、今回の試験では、一定の力を加えて切れた枚数によって切れ味を数値化し、回数を重ねると切れ味が落ちる傾向を確認した。



刃物学切れ味試験の様子

災害情報伝達訓練の実施

岐阜県管設備工業協同組合（荒川晶一理事長）

岐阜県管設備工業協同組合は、9月26日に巨大地震の発生を想定した情報伝達訓練を実施した。当組合では、平成15年に岐阜県と災害時における応急復旧の応援に関する協定を締結しており、県と一体となって災害時に迅速な初動体制に入れるよう体制づくりを進めている。

訓練では、組合会館に「県組合災害対策本部」を設置し、スマートフォンのメール等を使って、各地区にも災害対策本部を立ち上げる想定で、確認を行った。

荒川理事長は、「災害が多いなかで、意識を高めていかなければならない」と語った。



災害情報伝達訓練の様子

岐阜県立国際たくみアカデミーへ管材料を寄贈

岐阜県管設備工業協同組合（荒川晶一理事長）

岐阜県管設備工業協同組合は、岐阜県立国際たくみアカデミーへ、国家検定制度「技能検定（配管2・3級）」で使用する練習用管材料各20セットを寄贈した。当組合では、平成29年から寄贈を行っている。同アカデミーの設備システム科では、水道・電気・空調・LPガスを管理する知識・技術を学び、配管技能士の資格取得や技能検定受験に向け学んでいる。

11月25日に同アカデミーにおいて、当組合の管材料の贈呈式が執り行われた。それに伴い、同アカデミーの森保校長より、当組合へ知事感謝状が贈呈された。



知事感謝状を受け取る岡田専務理事（左）

「鮎まつり」を開催

協同組合岐阜市土産品協会（藤吉里美理事長）

協同組合岐阜市土産品協会は、11月3日に、岐阜市の旧岐阜高島屋西側の金華橋通りで「鮎まつり」を初めて開催した。（当初予定していた初日の11月2日は悪天候のため中止。）

同まつりでは、鮎菓子にチョコレートをかけるワークショップや、巨大な鵜の絵をバックに、鵜に食べられる写真を撮ることができるスポットを用意するなど、趣向を凝らした内容となった。

また、岐阜の土産に欠かせないアユを広く知ってもらうため、PRキャラクター「あゆお」もデビューした。

藤吉理事長は、「2025年に清流長良川のアユが世界農業遺産認定10周年を迎えることから、幅広い世代にアユの魅力を発信していきたい」と語った。



「鮎まつり」会場の様子

多治見市と災害時連携協定の締結

TTTHREE協同組合（茂木邦彦理事長）

TTTHREE協同組合は、11月8日に多治見市と『災害時における公用車燃料供給に関する協定』を締結した。同組合は、令和5年12月に多治見市内の運送業者3社を中心に設立された組合で、共同給油事業として軽油の給油タンクを笠原町内に設置している。組合は地域貢献の一環で、市に協定締結を申し出、実現した。

同協定では、災害発生時に緊急車両や災害ごみの収集車などの公用車もこの施設で給油を可能とする内容となっており、混雑する一般のガソリンスタンドの車列に公用車が並ぶ必要がなくなる。

茂木理事長は、「地域での協力体制は重要で、その一環として、組合が協力できることを市へ申し出た。少しでも地域の役に立ちたい。」と語った。



協定書を持つ茂木邦彦理事長

関商工高校の生徒へ車のメンテナンス請負を実施

岐阜県中古自動車販売商工組合（横山隆仁理事長）

岐阜県中古自動車販売商工組合（JU岐阜）は、一般社団法人岐阜県自動車販売協会との共催により、11月21日に関市立関商工高校機械科の生徒64人を対象に講義を実施した。

この事業は、高校生に自動車産業への関心を高めてもらうことを目的とし、JU岐阜中濃支部会員20人が講師となって、車の仕組みや点検方法について説明を行った。生徒達は、エンジンオイルの状態確認や空気圧の点検方法を学んだ後に自動車メンテナンスの基本技術としてタイヤ交換の体験、運行前点検、シートベルトコンビンサーを用いたシートベルトの重要性体験をしたほか、水素自動車やハイブリッド車、プラグインハイブリッド車の構造などについて理解を深めた。

横山理事長は、「我々JU岐阜が産学連携による関商工高校との教育活性化事業は平成27年から今年で10年を迎えることができました。若者の車離れ、人手不足など業界を取り巻く環境は厳しいものがあります。自動車の基本メンテナンスの技術体験を通じ車に対しての興味関心を深め、将来の進路の選択肢に加えてもらえたら幸いです。これからも今後の自動車産業発展に繋がることを信じて、続けていきます。」と語った。



車の仕組みや点検方法について説明する様子

令和6年度「岐阜県地域子ども支援賞」を受賞

泉陶磁器工業協同組合（山田寛久理事長）

泉陶磁器工業協同組合は、「令和6年度岐阜県地域子ども支援賞」を受賞した。この賞は、子どもたちが地域で行う様々な活動を一所懸命に支え、地域の方々から高い評価を得ている個人や団体に贈られる。今年度は、個人60名、団体20組の計80組が受賞。

当組合では、平成11年から約25年にわたり、土岐市立泉小学校の3・4年生を対象とした総合的な学習に協力し、窯元巡りの受入れ、陶器（ランプシェード作り）の作陶と焼成の指導等の活動を行っていることが評価され受賞につながった。

同組合の渡邊事務局長は、「組合員が減少し高齢化している中、今後、この取組みは厳しくなっていくと思うが、子供たちが楽しみながら地域の産業や歴史を学び、その姿や笑顔を見るとこちらも元気が出てくる。今後も、将来の産業の発展にも繋がる取り組みとして、引き続き取り組んでいきたい。」と語った。



「岐阜県地域子ども支援賞」を受賞

児童養護施設へカーテン寄贈

岐阜県室内装飾事業協同組合（虫賀友則理事長）

岐阜県室内装飾事業協同組合は、児童養護施設へカーテンを寄贈し、1月7日に岐阜県庁で岐阜県及びカーテンを受け取った児童養護施設「麦の穂学園（中津川市）」から感謝状が贈呈された。

当組合は、平成18年度から社会貢献事業の一環として、障がい者福祉施設等へ、平成29年度からは児童福祉施設等にカーテンを寄贈し、その取付工事ボランティアで行っている。今回はカーテンの取換えを行い、組合員5社及び賛助会員2社が活動に携わった。

感謝状を受け取った虫賀理事長は、「これまで20数年活動しているが、小さな力も纏まれば大きな力になる。今回初めて岐阜県立岐南工業高校で出前授業を行うことが出来るので、引き続き貢献していきたい。」と語った。



感謝状を受け取った虫賀友則理事長（中央右）、江口宏康副理事長（右）

多治見・瑞浪・土岐で「美濃焼新春見本市」を開催

岐阜県陶磁器工業協同組合連合会（松原朝男理事長）

岐阜県陶磁器工業協同組合連合会所属の12組合は、1月8日・9日に多治見市のセラミックパークMINO、土岐市のセラトピア土岐の2会場で新春恒例の「美濃焼新春見本市」を開催した。

新春見本市は各組合の陶磁器メーカーが商社等に、今年の新作や一押し商品をアピールするため、産地組合が協力して毎年開催している。

多治見会場では、多治見市と瑞浪市の6つの陶磁器工業協同組合の組合員41社が出展し約6,000点を出品した。土岐会場では、6つの陶磁器工業協同組合の組合員91社が出展し約12,000点を出品した。昨年より出展者が増え、販路開拓への期待が高まっている。各組合を統括する岐阜県陶磁器工業協同組合連合会の松原理事長は、「中堅や大手メーカーも多品種少量を意識した製品づくりを行っている。各社、形状や釉薬や絵付けにもこだわり、付加価値の高いものづくりを行っている。販路も多様化していることや、原材料価格も上がる中で一層の経営力が求められているため、当連合会としても後押ししていきたい。」と述べた。



多治見会場の様子

創立130周年記念式典・懇親会を開催

多治見陶磁器卸商業協同組合（安藤英利理事長）

多治見陶磁器卸商業協同組合は、1月9日に多治見市産業文化センターで、「創立130周年記念式典・懇親会」を開催した。式典には、関係者ら149名が出席した。

この記念式典は、当組合の前身である「多治見陶器商組合」が明治27年に組織されて以来、130周年を迎えることを記念して行われた。現行の中小企業等協同組合法の施行により現在の名称のもと今日まで組合会館を拠点に、組合員の取り扱う陶磁器・ガラス製品の共同購買及び共同販売、梱包資材の共同購買事業や、毎年春には「たじみ陶器まつり」を実施するなど、多くの事業を行ってきた。

式典で安藤理事長は130年の歩みを振り返りながら、「13代目の理事長を務めさせていただき、先代の記録を記念誌にまとめた。次の時代を担う者が参考にしてほしい。また、人口減やダウンサイジングが始まっている国内で、切磋琢磨していくことがより求められる。地場産業としてのアイデンティティを発揮し、地域にもこの業界があつてよかったと思われるような活動をしていきたい。」とあいさつした。

その後、功績者への感謝状の贈呈と懇親会が行われ、組合員のほか、多治見市長ら来賓が出席した。



記念式典の様子



全国の先進組合事例を収集した「先進組合事例抄録（令和5年度組合資料収集加工事業報告書）」より抜粋して紹介します。先進組合事例抄録は過去のものを含め全国中央会のホームページ上で「組合事例検索システム」で公開していますのでぜひご活用ください。「組合事例検索システム」<https://www.chuokai.or.jp/index.php/jireisearch/>

旭川家具工業協同組合

「買って、学んで、体験する」デザイン都市旭川の産業観光拠点化

主な業種	木製家具の製造を行う事業又は、これに関連する事業				
住 所	〒079-8412 北海道旭川市永山2条10丁目1番35号				
U R L	https://asahikawa-kagu.or.jp/cooperative/				
設 立	昭和32年7月	組 合 員	41人	出資金	74,130千円

■ 背景・目的

当組合では、ライフスタイルの変化により「箱もの」家具から「脚もの」家具の生産にシフトしていった時期から家具のデザインを追求しており、1990年に国際家具デザインフェア旭川開催委員会が主催する「IFDA(国際家具デザインコンペティション旭川) '90」の開催を契機に、旭川家具が「デザインを核とする家具産地」としてデザインそのものの価値を高めた。2017年には、10回目のIFDA開催にあわせて「旭川デザインセンター」を開設、2019年に旭川市が「ユネスコ創造都市ネットワーク」に認定されたことを受け、2023年には「事業再構築補助金」を活用し厳選された木工クラフト製品やオリジナル製品を購入できる「ADCセレクション」、旭川家具の技術やデザイン・歴史を学ぶ「ADCミュージアム」、旭川家具の木工に触れながらワークショップを体験する「ADCラボ」の3つのスペースを新たに設け「家具の聖地」として産業観光の拠点確立を図っている。

■ 取り組みの手法と内容

組合役員・事務局とクリエイティブディレクターが週に1度、必ず連携し目指すべき旭川家具の将来像を検討しながら現代に合わせたアップデートを行い、先人たちが築いてきた資産と価値観を活用し旭川家具の価値向上に日々努めている。さらに月に1度の理事会では販売プロジェクトを推進し、イベント等を決定している。現在は、人材不足からワークショップの開催が土日のみとなり、通年スケジュールで開催できず、思うように集客できないことから、集客力を高めるための人材確保に向けたPR活動や顧客獲得に向けて様々なニーズに応えるための広報活動を行っている。

今後の展開として来場者数を増加させ、客単価の向上と家具や木工クラフト製品の売上の向上を目指す。また北海道産木材の家具の製造を通じて北海道産木材の普及啓蒙を行うとともに、森林資源の有効活用により北海道の森林のメンテナンスに貢献し、二酸化炭素の削減などSDG'sに沿った活動に取り組んでいく。

■ 成果とその要因

今後はユーザーへの家具の販売だけではなく、来場者が「買って、学んで、体験する」という機能を兼ね備えた3つの施設を体感することで、学校や観光客などへ旭川家具ブランドの価値の向上と観光拠点として、様々なニーズの獲得を目標に年間来場者数3万人を目指している。旭川デザインセンターには、組合員の「旭川家具」の情報発信拠点となり、新たな魅力を兼ね備えたデザイン都市である旭川のブランド化が期待されている。



ADCラボ
旭川家具の木工体験ができるワークショップブース



ADCミュージアム
旭川家具の歴史を映像で学ぶことができる



ADCセレクション
厳選されたオリジナルクラフト製品を展示・販売している

！ポイント！

家具の共同販売を行う組合が旭川家具に直接触れて体験できる施設を設置し、観光の拠点化と「家具の聖地」としての旭川の普及促進に努めている。



県内中小企業主要業種の景気動向

(12月末調査)

中小企業団体情報連絡員70名の情報連絡票から

過去のものを含め、詳細のものは、中央会HP (<http://www.chuokai-gifu.or.jp/chuokai/report/report01.html>) に公開しております。

〔I〕12月の特色

- ◆景況感DI値マイナス18 前月比ほぼ横ばい
～非製造業の景況感DI値 前月比9ポイントの悪化～
- ◆主要5項目のDI値 前月比ほぼ横ばい
～売上高・販売価格・収益状況DI値 前月比で製造業は改善、非製造業は悪化～
- ◆依然として原材料・資材・エネルギー価格の高騰や物価高などに伴う価格転嫁は十分に進んでいるとはいえないが、一部に進んでいるとの声もある
- ◆人手不足に関するコメントが多く寄せられている

12月次景況	
項目	DI値
景況	-18 (-2)
売上高	-1 (2)
販売価格	29 (2)
収益状況	-27 (±0)
資金繰り	-10 (2)
雇用人員	-10 (±0)

カッコ内は前月比増減ポイント

製 造 業			前年同月比					
区 分	調査項目		売 上 高	販 売 価 格	収 益 状 況	資 金 繰 り	雇 用 人 員	景 況 感
	業	種						
食 料 品	牛 乳	◎	—	▲	—	—	—	—
	食 肉 (国 産)	◎	◎	—	—	—	—	—
	菓 子	—	—	—	—	—	—	—
	米 菓	▲	—	▲	—	—	—	▲
	製 麺	◎	—	—	—	—	—	—
織 維 ・ 同 製 品	撚 糸	▲	—	▲	—	—	—	▲
	ニ ッ ト 工 業	—	—	▲	—	—	—	—
	毛 織 物	—	◎	—	—	—	—	▲
	合 成 織 維 織 物	—	—	—	—	—	—	—
	メ ン ズ ア パ レ ル	—	◎	—	—	—	—	—
	婦 人 ・ 子 供 服	▲	▲	▲	—	▲	▲	—
	縫 製 (既 製 服)	—	—	—	—	—	—	—
木 材 ・ 木 製 品	製 材	—	—	—	—	—	—	—
	銘 木	◎	▲	◎	—	—	—	—
	家 具	—	—	—	—	—	—	—
	東 濃 ひ の き	◎	—	—	—	▲	—	—
紙 紙 加 工 品	機 械 す き 和 紙	◎	◎	◎	—	—	◎	—
	特 殊 紙	◎	—	—	—	—	—	—
	紙 加 工 品	▲	—	▲	—	—	—	▲
印刷	印 刷	◎	—	—	—	—	—	—
化学ゴム	プ ラ ス チ ッ ク	◎	◎	—	—	—	—	—
窯 業 ・ 土 石	陶 磁 器 (工 業)	▲	◎	—	—	—	—	—
	タ イ ル	▲	◎	▲	—	—	—	▲
	窯 業 原 料	▲	—	—	—	—	—	—
	石 灰	▲	◎	▲	—	▲	—	—
	生 コ ン ク リ ー ト	—	—	—	—	—	—	—
	砂 利 生 産	—	—	—	—	—	—	—
	砕 石 生 産	—	—	—	—	—	—	—
鉄 鋼 ・ 金 属	鋳 物	—	—	—	—	—	—	—
	刃物等金属製品(輸出)	◎	—	—	—	—	—	—
	刃物等金属製品(内需)	—	—	—	—	—	—	—
	メ ッ キ	▲	—	▲	—	—	—	—
一 般 機 械	県 金 属 工 業 団 地	—	—	▲	▲	▲	▲	—
	可 児 工 業 団 地	▲	—	—	—	—	—	▲
	金 型	▲	—	▲	▲	—	—	—
輸送用機器	輸 送 用 機 器	—	—	—	—	—	—	◎

非製造業			前年同月比					
区分	調査項目		売上高	販売価格	収益状況	資金繰り	雇用人員	景況感
	業	種						
卸売業	電 設 資 材 卸	卸	—	○	—	—	—	—
	陶 磁 器 産 地 卸	卸	◎	—	—	—	—	—
	機 械 ・ 工 具 販 売	販 売	▲	◎	▲	—	—	—
小売業	青 果 販 売	販 売	◎	◎	—	—	—	▲
	水 産 物 商 業	商 業	▲	◎	▲	—	—	▲
	家 電 機 器 販 売	販 売	—	—	—	—	—	—
	メガネ販売	販 売	—	—	—	—	—	—
	中古自動車販売	販 売	◎	◎	—	—	▲	—
	石油製品販売	販 売	◎	◎	—	—	—	▲
	共同店舗（飛騨）		▲	—	▲	▲	—	—
	生 花 販 売	販 売	◎	—	—	—	—	—
商店街	岐阜市商店街		▲	—	▲	▲	—	▲
	大垣市商店街		—	◎	▲	—	—	—
	高山市商店街		◎	◎	—	—	—	—
サービス業	自動車車体整備	整 備	◎	◎	—	—	—	—
	長良川畔旅館	旅 館	—	—	—	—	—	—
	下呂温泉旅館	旅 館	—	—	◎	—	—	—
	高山旅館	旅 館	◎	◎	◎	—	—	◎
	クリーニング		▲	—	▲	▲	—	▲
	広告美術		▲	◎	▲	—	—	—
	旅行業		◎	—	—	—	—	—
	理容・美容業		▲	—	—	—	—	—
建設業	土木（岐阜地区）		▲	—	—	—	—	—
	土木（飛騨地区）		◎	—	—	—	—	—
	建築設計		▲	—	▲	▲	—	▲
	鉄構造物		—	—	—	—	—	—
	電気工事		▲	◎	▲	—	▲	▲
	管設備工事		—	—	—	—	—	—
	建築板金		▲	—	▲	▲	—	▲
	室内装飾		—	—	—	—	—	—
運輸業	木造建築		▲	—	▲	—	▲	—
	貨物運送（岐阜地区）		—	—	▲	—	—	—
	軽 運 送		◎	◎	—	—	—	—
	貨物運送（県内）		◎	◎	—	—	—	—

凡 例
○: [増加]、[上昇]、[好転]
—: [不変]
▲: [減少]、[下降]、[悪化]

今年もよろしくお願いします

日頃より、岐阜県中央会の活動にご理解・ご協力を賜り、誠にありがとうございます。

本年も組合及び中小企業・小規模事業者のために業務に励んでまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

また、皆様に本紙をより一層ご活用いただくため、掲載記事の見直しを随時行っております。ご意見やご提案をお寄せいただくとともに、組合員の皆様への情報提供などにご活用いただきますようお願い申し上げます。



◀詳しくはこちら

(独)勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部

TEL (03) 6907-1234
FAX (03) 5955-8211

パートタイマーさんや
家族従業員も加入できます

簡単

● 外部積立型で管理が簡単
● 退職金試算額もお知らせ

有利

● 掛金は全額非課税助成
● 掛金の一部を国が

安心

● 確実な退職金支払
● 安心の資産運用

中退共の
退職金制度なら

社長の決断、
応援します。
退職金

DXについて知ろう

中央会では、中小企業・小規模事業者の皆様のDX導入推進を目的として「バックオフィス業務等DX導入支援事業」相談窓口を設置し、専門家による相談窓口対応や組合向けの啓発セミナー及び個別相談会の開催、バックオフィス業務に係るクラウドサービス等の導入支援を実施しています。

このコーナーでは、本事業の専門家である石井克成DXアドバイザーに毎号、バックオフィス業務等へのDX導入に関する情報提供を行っております。今年度は、石井アドバイザーが支援した過去の特徴的な事例をもとに、DXに取り組むにあたってのきっかけや方法についてご執筆いただきます。

前回から3回にわたって、実際に石井アドバイザーが過去に経験した失敗例をご紹介します。

【お問合せ窓口】TEL:058-277-1104

繁忙期に起きた悲劇! 地酒システム導入の失敗事例

前回は、「繁忙期に起きた悲劇」の始まりについて、お話ししました。今回は、その続きです。

システム会社の担当者とともに、約1週間。システムが計上した客先毎の売上と、本来、計上されるべき売上との比較をしていきました。問屋さんが約200拠点。小売店さんが約2,000店。商品は約500アイテム。しかも繁忙期なので、毎日、新たな注文が入ってきます。注文をさばきながらの検証作業は、毎日、夜中まで続きました。



その結果、原因がわかりました。商品マスター、得意先マスターの登録方法が間違っていたのです。

商品マスターには商品価格を、4種類登録する必要があります。価格1には、生産価格。価格2には、仕切価格。価格3には卸売価格。価格4には小売価格。

まず、ここの登録そのものが統一されていませんでした。

そして、得意先マスター。得意先マスターには、得意先毎に反映させる「価格」を設定しなければいけません。

例えば、問屋さんには仕切価格なので「価格2」。小売店さんには、卸売価格なので「価格3」。という登録をしていかなければいけません。これが、統一されていませんでした。

原因はわかりました。私は思いました。マスターへの登録は、とても重要です。それが、なぜ、各マスターの登録がこの様な形になってしまったのか。なぜ、定められた通りの登録ができていなかったのか。とても疑問でした。当然、その理由を探りたかったのですが、12月も中旬を過ぎ、注文量は、日々増えていきます。これまでの注文の修復作業はもちろんですが、新たな注目の売上を正規の金額で計上しなければなりません。

まずは、12月全体の売上を正規の状態に戻す必要があります。結局、その作業はクリスマス頃まで続きました。

さあ、いよいよトラブルの元凶調査です。トラブルを招いた元凶。それは、意外なところにありました。



ITアドバイザー
石井 克成 氏



商工中金の 中小企業組合支援

個々の企業では解決できないさまざまな課題に、連携して対応する中小企業組合。商工中金は、1936年の設立以来、一貫して組合・組合員の価値向上に取り組んでいます。これまでも、これからも、商工中金は、組合運営のフォローや補助金等の情報提供、ご融資を通じて、組合が手がけるさまざまな共同事業の円滑な発展をサポートしていきます。

商工中金は、経営の総合支援パートナーへ。

個人のお客さま向けの定期預金です。

有利な金利設定
(当金庫内比較)

固定金利の半年複利
(元本保証)

1年、2年、3年から
期間が選べる

\\ 安心、確実、お得に増やす //

定期預金

マイハーベスト

岐阜支店 058(263)9191 〒500-8828 岐阜市若宮町9-16

高山営業所 0577(32)3353 〒506-0025 高山市天満町5-1

<https://www.shokochukin.co.jp/>

商工中金

検索



人を思う。未来を思う。

商工中金

この広報誌は岐阜県からの助成を受けています。